

三井住友・ フォーカス・ジャパン・ オープン

【運用報告書(全体版)】

第38作成期 (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

第 75 期 / 第 76 期

第75期：決算日 2024年7月10日

第76期：決算日 2024年10月10日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
67期(2022年7月11日)	10,342	120	3.8	3,098.28	1.6	96.0	945
68期(2022年10月11日)	10,568	20	2.4	3,061.15	△ 1.2	93.0	982
69期(2023年1月10日)	10,161	520	1.1	3,083.51	0.7	96.9	978
70期(2023年4月10日)	10,914	20	7.6	3,279.99	6.4	92.6	1,231
71期(2023年7月10日)	10,177	2,020	11.8	3,729.74	13.7	95.0	1,438
72期(2023年10月10日)	10,762	20	5.9	3,879.47	4.0	95.3	2,866
73期(2024年1月10日)	10,517	820	5.3	4,108.89	5.9	98.7	3,374
74期(2024年4月10日)	11,783	20	12.2	4,655.37	13.3	95.8	4,059
75期(2024年7月10日)	10,101	2,220	4.6	4,947.89	6.3	98.5	3,436
76期(2024年10月10日)	9,742	20	△ 3.4	4,659.00	△ 5.8	95.6	4,132

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第75期	(期 首) 2024年4月10日	円 11,783	% —	4,655.37	% —	% 95.8
	4月末	11,853	0.6	4,656.27	0.0	95.4
	5月末	11,906	1.0	4,710.15	1.2	94.5
	6月末	12,199	3.5	4,778.56	2.6	94.9
	(期 末) 2024年7月10日	12,321	4.6	4,947.89	6.3	98.5
第76期	(期 首) 2024年7月10日	10,101	—	4,947.89	—	98.5
	7月末	10,034	△0.7	4,752.72	△3.9	95.2
	8月末	9,707	△3.9	4,615.06	△6.7	97.3
	9月末	9,650	△4.5	4,544.38	△8.2	95.6
	(期 末) 2024年10月10日	9,762	△3.4	4,659.00	△5.8	95.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

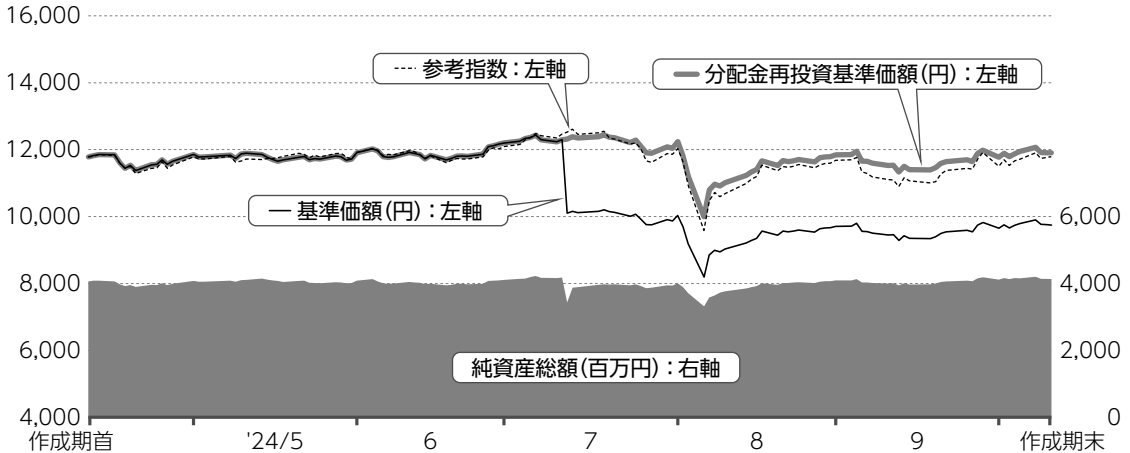
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,783円
作成期末	9,742円 (当作成期既払分配金2,240円(税引前))
騰落率	+1.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 東京海上ホールディングス、MS & ADインシュアランスグループホールディングスなどの保険業の株価が上昇したこと
- 東計電算、イエローハット、センコーグループホールディングスなどの小型株の株価が上昇したこと

下落要因

- 期を通じて「配当利回り」が効く局面が少なかったこと
- EIZO、バルカーなどの株価が下落したこと

投資環境について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

国内株式市場はほぼ横ばいでした。

期初は、米国株高や米ドル高・円安の進行が好感される場面もありましたが、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、レンジ内での動きとなりました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背

景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と総裁の発言により追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

ポートフォリオについて(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

当ファンド

期を通じて、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

期初より90%以上で推移させました。

●業種配分

輸送用機器、建設業、金属製品などの組入比率を引き上げた一方、卸売業、情報・通信業、電気機器などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

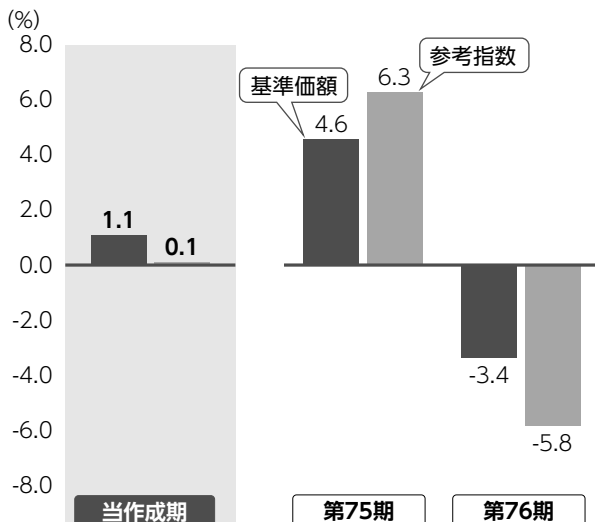
INPEX、伊藤忠商事、ニチアスなどを売り付けた一方、住友電気工業、オカムラ、いすゞ自動車などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

ベンチマークとの差異について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当促成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第75期	第76期
当期分配金	2,220	20
(対基準価額比率)	(18.02%)	(0.20%)
当期の収益	519	20
当期の収益以外	1,700	-
翌期繰越分配対象額	2,385	2,478

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

株式市場は当面、米国をはじめ世界景気の動向や、日米金融政策および為替市場の先行きを見極めようとする見方から、レンジの動きになると予想します。ただし目先は、内外経済指標や日米金融当局の発言などを受けて、

為替相場の先行きを巡る思惑が交錯するなどして、株式市場の値動きが荒くなる場面もあると想定します。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.605%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,714円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.286)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.286)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.059	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.059)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	71	0.666	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

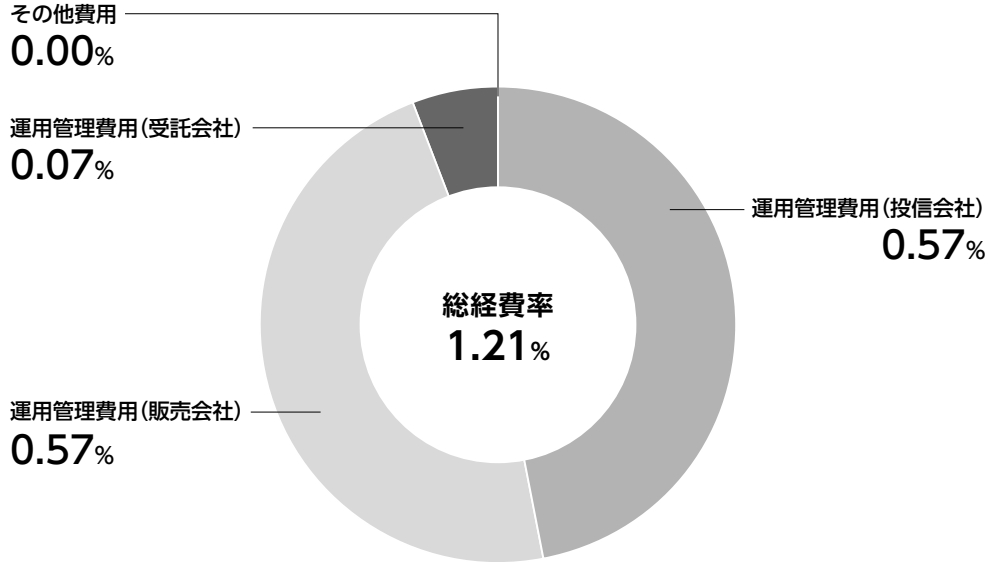
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.21%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 253,316	千円 1,124,712	千口 252,019	千円 1,131,441

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

項 目	当 作 成 期
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,320,712千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,896,806千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,686	百万円 479	% 28.4	百万円 1,634	百万円 181	% 11.1

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 33	百万円 51	百万円 119

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,406千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	508千円
(c) (b) / (a)	21.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年10月10日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 937,597	千口 938,894	千円 4,152,542

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は938,894,408口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 4,152,542	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,024	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,167,567	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月10日) (2024年10月10日)

項目	第75期末	第76期末
(A) 資産	4, 214, 970, 627円	4, 167, 567, 056円
コール・ローン等	9, 056, 564	13, 538, 546
フォーカス・ジャパン・マザーファンド(評価額)	4, 203, 352, 877	4, 152, 542, 187
未収入金	2, 561, 186	1, 486, 323
(B) 負債	778, 902, 696	35, 529, 909
未払収益分配金	755, 171, 040	8, 483, 158
未払解約金	11, 494, 820	14, 898, 280
未払信託報酬	12, 203, 600	12, 115, 472
その他未払費用	33, 236	32, 999
(C) 純資産総額(A-B)	3, 436, 067, 931	4, 132, 037, 147
元本	3, 401, 671, 355	4, 241, 579, 223
次期繰越損益金	34, 396, 576	△ 109, 542, 076
(D) 受益権総口数	3, 401, 671, 355口	4, 241, 579, 223口
1万円当たり基準価額(C/D)	10, 101円	9, 742円

※当作成期における作成期首元本額3, 445, 645, 031円、作成期中追加設定元本額1, 499, 932, 857円、作成期中一部解約元本額703, 998, 665円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年4月11日) (自2024年7月11日)
(至2024年7月10日) (至2024年10月10日)

項目	第75期	第76期
(A) 配当等収益	1, 756円	3, 659円
受取利息	1, 756	3, 659
(B) 有価証券売買損益	188, 906, 051	△ 99, 682, 376
売買益	195, 156, 270	11, 398, 999
売買損	△ 6, 250, 219	△ 111, 081, 375
(C) 信託報酬等	△ 12, 236, 836	△ 12, 148, 471
(D) 当期損益金(A+B+C)	176, 670, 971	△ 111, 827, 188
(E) 前期繰越損益金	374, 332, 591	-
(F) 追加信託差損益金	238, 564, 054	10, 768, 270
(配当等相当額)	(1, 015, 316, 572)	(1, 011, 877, 458)
(売買損益相当額)	(△ 776, 752, 518)	(△1, 001, 109, 188)
(G) 合計(D+E+F)	789, 567, 616	△ 101, 058, 918
(H) 収益分配金	△ 755, 171, 040	△ 8, 483, 158
次期繰越損益金(G+H)	34, 396, 576	△ 109, 542, 076
追加信託差損益金	34, 396, 576	10, 768, 270
(配当等相当額)	(811, 508, 411)	(1, 013, 246, 171)
(売買損益相当額)	(△ 777, 111, 835)	(△1, 002, 477, 901)
分配準備積立金	-	37, 895, 191
繰越損益金	-	△ 158, 205, 537

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	11, 562, 493円	46, 378, 349円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	165, 108, 478	0
(c) 収益調整金	1, 015, 675, 889	1, 013, 246, 171
(d) 分配準備積立金	374, 332, 591	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1, 566, 679, 451	1, 059, 624, 520
1万円当たり当期分配対象額	4, 605.62	2, 498.18
(f) 分配金	755, 171, 040	8, 483, 158
1万円当たり分配金	2, 220	20

■ 分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税引前)	第75期	第76期
	2, 220円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第38作成期（2024年4月11日から2024年10月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。 ・業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
67期(2022年7月11日)	27,301	4.1	3,098.28	1.6	94.7	959
68期(2022年10月11日)	28,036	2.7	3,061.15	△ 1.2	92.5	986
69期(2023年1月10日)	28,423	1.4	3,083.51	0.7	91.9	1,031
70期(2023年4月10日)	30,684	8.0	3,279.99	6.4	92.1	1,237
71期(2023年7月10日)	34,392	12.1	3,729.74	13.7	79.0	1,728
72期(2023年10月10日)	36,581	6.4	3,879.47	4.0	94.9	2,878
73期(2024年1月10日)	38,652	5.7	4,108.89	5.9	91.3	3,646
74期(2024年4月10日)	43,496	12.5	4,655.37	13.3	95.3	4,078
75期(2024年7月10日)	45,608	4.9	4,947.89	6.3	80.5	4,203
76期(2024年10月10日)	44,228	△ 3.0	4,659.00	△ 5.8	95.1	4,152

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第75期	(期 首) 2024年4月10日	円 43,496	% —		% —	% 95.3
	4月末	43,782	0.7	4,655.37	0.0	95.4
	5月末	44,023	1.2	4,656.27	1.2	94.4
	6月末	45,141	3.8	4,710.15	2.6	94.6
	(期 末) 2024年7月10日	45,608	4.9	4,778.56	6.3	80.5
第76期	(期 首) 2024年7月10日	45,608	—	4,947.89	—	80.5
	7月末	45,355	△0.6	4,752.72	△3.9	95.1
	8月末	43,921	△3.7	4,615.06	△6.7	97.1
	9月末	43,711	△4.2	4,544.38	△8.2	95.4
	(期 末) 2024年10月10日	44,228	△3.0	4,659.00	△5.8	95.1

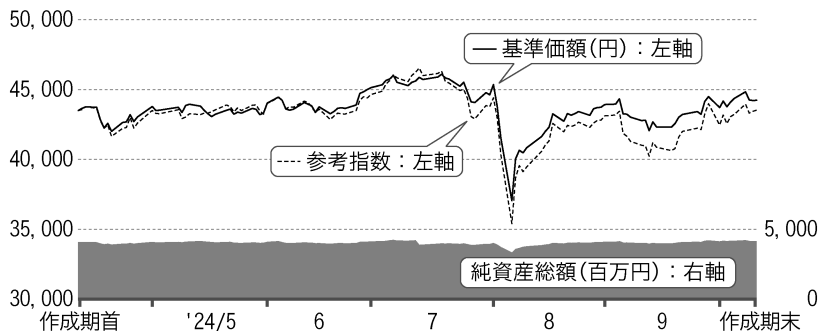
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

基準価額等の推移



作成期首	43,496円
作成期末	44,228円
騰落率	+1.7%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選択を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・東京海上ホールディングス、MS & ADインシュアランスグループホールディングスなどの保険業の株価が上昇したこと ・東計電算、イエローハット、センコーグループホールディングスなどの小型株の株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期を通じて「配当利回り」が効く局面が少なかったこと ・EIZO、バルカーなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

国内株式市場はほぼ横ばいでした。

期初は、米国株高や米ドル高・円安の進行が好感される場面もありましたが、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、レンジ内での動きとなりました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と総裁の発言により追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

株式組入比率

期初より90%以上で推移させました。

業種配分

輸送用機器、建設業、金属製品などの組入比率を引き上げた一方、卸売業、情報・通信業、電気機器などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

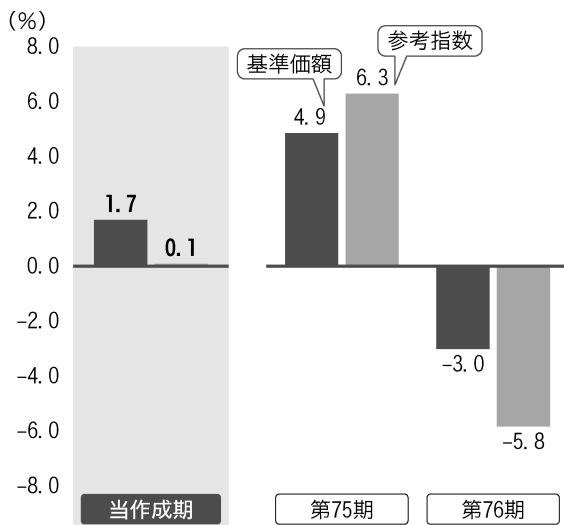
INPEX、伊藤忠商事、ニチアスなどを売り付けた一方、住友電気工業、オカムラ、いすゞ自動車などを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

株式市場は当面、米国をはじめ世界景気の動向や、日米金融政策および為替市場の先行きを見極めようとする見方から、レンジの動きになると予想します。ただし目先は、内外経済指標や日米金融当局の発言などを受けて、為替相場の先行きを巡る思惑が交錯するなどして、株式市場の値動きが荒くなる場面もあると想定します。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.060% (0.060)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	26	0.060	

期中の平均基準価額は43,650円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,117.5 (62.2)	千円 1,686,261 (-)	千株 752	千円 1,634,451

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	3,320,712千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,896,806千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,686	百万円 479	% 28.4	百万円 1,634	百万円 181	% 11.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 33	百万円 51	百万円 119

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,406千円
(b) うち利害関係人への支払額	508千円
(c) (b) / (a)	21.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月10日現在)

国内株式

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (-)				
INPEX	20.5	-		-
建設業 (7.5%)				
オリエンタル白石	60.9	104.9	39,757	
長谷工コーポレーション	10.5	11.5	21,982	
東鉄工業	10.2	12.2	41,053	
住友林業	6.3	-		-
積水ハウス	8.5	18	69,372	
日特建設	26.4	21.4	21,913	
四電工	5.5	15	19,215	
エクシオグループ	18.6	29.6	46,220	
ヤマト	-	21	19,635	
レイズネクスト	8.3	11.3	18,622	
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	14.8	12.3	53,701	
繊維製品 (1.0%)				
グンゼ	6.8	-		-
オンワードホールディングス	-	75.5	41,147	
化学 (4.6%)				
日本曹達	6.4	18.8	46,906	
エア・ウォーター	16.8	19.3	38,764	
アイカ工業	10.8	11.8	38,999	
太陽ホールディングス	5.6	-		-
信越ポリマー	7	19.5	29,796	
バルカー	7.9	7.9	26,386	
医薬品 (2.6%)				
武田薬品工業	14.7	14.2	60,676	
アステラス製薬	26	23	40,618	
石油・石炭製品 (1.5%)				
出光興産	30	28	30,674	
コスモエネルギーホールディングス	5.5	3.5	29,249	
ゴム製品 (2.0%)				
TOYO TIRE	18	18.5	39,738	
フコク	22.9	22.4	40,096	
ガラス・土石製品 (3.3%)				
AGC	7.3	8.3	39,466	
日本特殊陶業	10.2	12.2	51,044	
ニチアス	9.8	-		-
ニチハ	-	11.5	40,250	
鉄鋼 (0.6%)				
日本精練	31	17	22,508	

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
非鉄金属 (1.6%)				
住友電気工業	-	26	62,803	
フジクラ	7.6	-		-
金属製品 (3.4%)				
トーカロ	22.3	28.3	53,685	
東洋製罐グループホールディングス	-	17.5	40,320	
横河ブリッジホールディングス	13.3	15.3	40,743	
機械 (6.0%)				
アマダ	29.9	21.4	32,506	
新東工業	22.5	-		-
アマノ	10.4	11.9	52,300	
マックス	12.3	11.8	42,775	
新晃工業	7.4	4.4	20,526	
日本精工	45	53	38,652	
スター精密	20.9	25.4	51,257	
電気機器 (6.4%)				
I D E C	23	22.5	56,857	
MC J	27.9	32	48,480	
E I Z O	7.2	13.4	30,123	
エスベック	-	3	7,998	
OBARA GROUP	10.7	7.2	30,600	
日本セラミック	13.5	15.5	40,842	
カシオ計算機	28.7	-		-
K O A	28	31.5	35,941	
輸送用機器 (3.9%)				
いすゞ自動車	-	24.5	48,608	
トヨタ自動車	5.2	24.2	62,460	
ヤマハ発動機	32.9	31.9	43,176	
精密機器 (-)				
タムロン	4.5	-		-
その他製品 (1.7%)				
小松ウオール工業	1.3	-		-
リンテック	6.6	5.6	19,264	
オカムラ	-	24.5	48,926	
電気・ガス業 (1.1%)				
中部電力	-	25.5	43,324	
陸運業 (1.4%)				
センコーグループホールディングス	34.9	40.9	54,601	
セイノーホールディングス	18.2	-		-
情報・通信業 (7.9%)				
ディーガイア	9.9	-		-
I D ホールディングス	21.3	21.8	31,043	

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
アイティフォー	30	28	38,556	
東計電算	11.3	5.8	27,985	
日本電信電話	248.7	396.2	59,390	
KDDI	9.1	12.6	60,417	
沖繩セルラー電話	9.2	—	—	
アイネット	12.7	13.2	20,605	
DTS	6.6	7.1	28,648	
シーイーシー	19.2	14.7	27,547	
JBCCHホールディングス	6.5	4.5	19,215	
卸売業(11.1%)				
あらた	—	5	17,925	
双日	10	6.5	21,905	
あいホールディングス	12.8	12.3	28,745	
ウイン・パートナーズ	24	17.5	21,385	
三菱食品	7.3	9.8	50,274	
萩原電気ホールディングス	9.7	4.7	16,121	
伊藤忠商事	6.1	—	—	
兼松	24.1	24.6	56,629	
三井物産	9.5	10.5	34,188	
稲畑産業	9.8	11.8	38,645	
伊藤忠エネクス	23.6	25.1	39,984	
東陽テクニカ	25.1	24.1	40,030	
イエローハット	18.5	12	31,128	
因幡電機産業	10.3	10.3	39,552	
小売業(7.3%)				
ハードオフコーポレーション	—	15	30,165	
DCMホールディングス	26.3	27.3	41,086	
あさひ	29	24.5	40,694	
VTホールディングス	68.9	84.4	38,317	
日本瓦斯	15.3	17.3	38,916	
丸井グループ	16.5	20.5	49,343	

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
ケーズホールディングス	29.9	33.4	50,951	
銀行業(7.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.4	53.4	81,461	
三井住友フィナンシャルグループ	14.3	38.4	119,846	
みずほフィナンシャルグループ	41.1	33.1	99,895	
保険業(4.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.6	24.6	85,362	
東京海上ホールディングス	17.4	14.9	82,248	
その他金融業(1.0%)				
全国保証	6.7	7.2	40,773	
不動産業(2.6%)				
ヒューリック	26.8	26.8	38,699	
野村不動産ホールディングス	9.7	14.7	57,271	
JPMC	—	6	6,930	
サービス業(8.2%)				
オープンアップグループ	—	21	42,105	
クイック	9.1	—	—	
アルプス技研	15.2	15.2	42,879	
日本空調サービス	40.5	39	40,404	
ユー・エス・エス	33	30	39,885	
テー・オー・ダブリュー	52.5	62.5	20,562	
ベルシステム24ホールディングス	21.8	25.8	35,862	
ID&Eホールディングス	9	10	42,550	
メイテックホールディングス	12.5	11.5	37,340	
船井総研ホールディングス	—	8.5	21,403	
合計	株数	株数	千円	
	株数・金額	2,001.2	2,428.9	3,949,440
	銘柄数<比率>	98銘柄	97銘柄	<95.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	3,949,440	95.0
コール・ローン等、その他	209,407	5.0
投資信託財産総額	4,158,847	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月10日) (2024年10月10日)

項目	第75期末	第76期末
(A) 資産	4,208,054,955円	4,158,847,850円
コール・ローン等 株式(評価額)	310,704,905 3,384,799,860	142,537,962 3,949,440,780
未収入金	502,931,990	10,031,613
未収配当金	9,618,200	56,837,495
(B) 負債	4,745,515	6,302,007
未払金	2,184,329	4,815,684
未払解約金	2,561,186	1,486,323
(C) 純資産総額(A-B)	4,203,309,440	4,152,545,843
元本	921,626,223	938,894,408
次期繰越損益金	3,281,683,217	3,213,651,435
(D) 受益権総口数	921,626,223口	938,894,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,608円	44,228円

※当作成期における作成期首元本額937,597,258円、作成期中追加設定元本額253,316,235円、作成期中一部解約元本額252,019,085円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン938,894,408円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年4月11日) (自2024年7月11日)
(至2024年7月10日) (至2024年10月10日)

項目	第75期	第76期
(A) 配当等収益	12,397,712円	58,523,161円
受取配当金	12,367,270	58,436,995
受取利息	30,390	85,804
その他収益金	52	362
(B) 有価証券売買損益	180,195,071	△ 170,004,711
売買益	291,263,819	89,477,194
売買損	△ 111,068,748	△ 259,481,905
(C) 当期損益金(A+B)	192,592,783	△ 111,481,550
(D) 前期繰越損益金	3,140,566,368	3,281,683,217
(E) 解約差損益金	△ 237,544,331	△ 641,878,506
(F) 追加信託差損益金	186,068,397	685,328,274
(G) 合計(C+D+E+F)	3,281,683,217	3,213,651,435
次期繰越損益金(G)	3,281,683,217	3,213,651,435

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。